



こんにちは **日本共産党**

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1 (清水事務所)

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

国民健康保険税の引き下げを 日本共産党が政策発表

11月1日、日本共産党は「高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、住民と医療保険制度守ります」という政策を発表しました。

国民健康保険は、中小企業の労働者が加入する協会けんぽや、大企業の労働者が加

入する組合健保に比べて保険料が1.3~1.7倍も高くなっています。しかも、加入世帯の平均所得はこの25年間で276万円から138万円へ半減しています。

「所得は低いのに、保険料が一番高い」この不公平をただすのは政治の責任です。

提案1、高すぎる保険料(税)を「協会けんぽ」並みに引き下げる

国民健康保険料(税)がこれほど高くなった一番の原因は、国の負担割合がどんどん少なくなっていたことと、加入者の貧困化・高齢化・重症化にあります。

また、他の「けんぽ」にはない、人数に応じてかかる「均等割」や世帯にかかる「平等割」も原因の一つです。

日野市では世帯にかかる「平等割」は廃止されましたが、人数に応じてかかる「均等割」は法で義務づけられているため廃止することができません。

日野市の現行の健康保険税の場合、40歳未満の方や65歳以上の高齢者の場合は一人3万6千円、40才~65歳未満の方は一人4万8千円がかかります。

もし、国庫負担などで、約1兆円投入すれば、全国の「均等割」「平等割」をなくして所得に応じた保険料(税)にすることができます。さらに、保険料(税)額も中小企業の労働者が加入する協会けんぽ並みに引き下げることができます。

財源はどうするの？

安倍政権下で大儲けをしている大企業や超大株主に応分の負担を求めます

大企業の純利益は

19兆円→45兆円

さらに減税4兆円

超大株主の株式敷時価総額

3.5兆円→17.6兆円

例えば

株式配当の総合課税や高額株式譲渡所得を欧米並みの30%にするなど富裕層への証券課税の強化だけでも1.2兆円の財源が生まれます

提案2、国による保険料の減免制度をつくる

いまの国民健康保険制度の減免制度は、災害やケガ・病気などで収入が減った方などに対して「一時的に減免する」ものだけで、「所得が低くて払えない」方に対して継続して減免する制度はありません。

しかも、国民健康保険税はたとえ収入が

なくても「非課税」にはならず、一定の保険税を納めなくてはなりません。ですから、保険税を払ったら生活保護基準以下になってしまうという事例も出てまいります。

生活が困難な方の保険料(税)は免除し、その費用は国が補う制度をつくりま

提案3、無慈悲な保険証取り上げや強権的な差し押さえをやめる

日野市では滞納者に対して保険証の取り上げは行っていませんが、全国では滞納者から保険証を取り上げている自治体があり、受診抑制や重症化・死亡事件が起きています。

また、滞納者に対する差し押さえは急増しており、日野市でも、給与を差し押せられたために生活が立ち行かなくなり。生

活保護を受給せざるを得なくなった事例が起きています。

生活が苦しくて保険税を払えない滞納者の実態を踏まえ、強権的な差し押さえを行い、滞納者をさらに追いつめ、命と健康をおびやかす、さらなる貧困に陥らせるようなことは、行政として決してやるべきではありません。

提案4、安倍政権による「国保都道府県化」を利用した

さらなる保険料値上げを許しません

安倍政権は、今年4月からこれまで区市町村が行っていた国保の財政を都道府県ごとにまとめる「国保の都道府県化」を開始しました。

その最大のねらいは、市町村が国保料(税)を低く抑えるために自治体独自の支援(一般会計からの繰り入れ)をやめさせ、その分を保険税に転嫁させることです。

日野市でもこの国の方針通りの値上げ計画が国保運営協議会にだされています。もし、この計画が通ってしまったら、国民健康保険税は、来年度一人平均約5千円(年額)、その後2年毎に値上げがおこなわれ、8年後には一人平均約2万6千円(年額)もの値上げになります。

その一方で、日野市が国保税を抑えるために支出していた繰り入れは約10分の1にまで減少します。

厚生労働省は「国保の都道府県化」実施後も、「一般会計の繰り入れは自治体の判断でできる」「生活困窮者への自治体独自の軽減は問題ない」と答弁しています。

実際、宮崎市、葦崎市などで、国民健康保険料(税)の引き下げが行われ、仙台市、清瀬市、旭川市などで子どもの「均等割」の独自減免を行っています。

住民の立場に立って国民健康保険料(税)の値下げや抑制の努力を行うよう日野市に求めていきましょう。

